

女性情報のグローバルなネットワークをめざして —女性情報によるエンパワーメント戦略の展望と提言—

尼川 洋子

◀ キーワード ▶

女性情報、エンパワーメント戦略、国際フォーラム、
女性情報アクティビスト、ネットワーク、女性情報サービス

◀ 要 旨 ▶

国立女性教育会館は、平成15年度女性情報国際フォーラムを12月13日～14日、2日間にわたって開催した。本稿はそのフォーラムの報告である。フォーラムは基調講演「女性情報ネットワークの役割とインパクト」、と3つの分科会「政策づくりに活かす女性情報」「女性情報拠点のサービスの充実と人材育成」「多様なメディアによる女性情報の発信・流通」、シンポジウム「女性情報によるエンパワーメント戦略の展望と提言」で構成された。

フォーラムの内容を、4名の海外専門家、11名の日本人専門家の報告を要約して紹介し、その全容をまとめたものである。

1. フォーラムの概要

平成15年12月13日～14日、「女性情報のグローバルなネットワークをめざして」をテーマに女性情報国際フォーラム（国立女性教育会館主催・文部科学省共催）が開催された。国立女性教育会館は、女性と情報に関わる課題を国際的視野で分析し、女性情報の新たな広がりを作っていくために、3カ年計画で国際フォーラムを行なってきた。その最終年にあたり、今フォーラムでは過去の2年間の討議を踏まえ、「女性情報によるエンパワーメント戦略の展望と提言」をサブテーマとした。

フォーラムには報告者として、オランダ、南アフリカ、アメリカ、フィジーから4名の海外専門家と11名の日本人専門家を迎えた。また、国際女性情報処理研修（国立女性教育会館事業）の研修生（アジア・太平洋地域23ヶ国28名）が参加し、ポスターセッションを行なった。

参加者は女性／男女共同参画センター情報担当者、司書、行政職員、大学教員・研究者、NGO／NPO関係者を中心に110余名に及び、熱気にあふれるフォー

ラムとなった。

2. 女性情報ネットワークの役割とインパクト—基調講演—



基調講演者、リン・マクデビット＝プー氏はオランダ・アムステルダムにある国際女性運動情報・資料セ

ンター (IIAV) の国際協力部長、プログラムディレクター。1998年、「世界女性情報ノウハウ会議」の総括責任者として、会議の成功に大きな貢献をし、その後も国際的なネットワークで精力的に活動を展開している。

基調講演では、女性が確実に人権を獲得できるように国の政策決定者や女性団体、メディアや研究者と連携して成果をあげている世界の女性情報ネットワークやアクティビストの活動の実例が豊富に紹介され、女性情報によるエンパワーメント戦略について、「パートナーシップ」「ツール」「ネットワーク」という3つの観点から呈示された。

パートナーシップ：個人が一緒になって働くとき、すばらしい結果が生まれる

女性情報組織の国際的なパートナーシップを生み出すことを目的に、4年に1回「世界女性情報ノウハウ会議」が開かれている。最初の会議は1998年アムステルダムで、第2回は2002年7月ウガンダで開かれた。この会議で繋がった「ノウハウ・コミュニティ」のパートナーシップで、世界各地で情報アクティビズム＝情報の組織者として、情報を使って、直接女性たちのおかれている現状に介入し、女性の生活を変えていく活動が展開されている。

【enawa】 www.enawa.org

欧州北米女性情報運動を担う女性の情報組織で、ノウハウ会議をきっかけに1999年に設立された。トレーニング、情報の発信・普及、研究・調査の3つのプログラムで行動している。世界情報社会サミット(2003年12月、ジュネーブ)にも、7ヶ国13人のメンバーが参加し、会議の中のジェンダーに関わる情報を毎日、インターネットで配信した。

【ISIS-WICCE】 www.isis.or.ug

ウガンダの4つの地域に情報センターを持ち、女性情報・異文化交流の活動をしている。武装紛争下の女性たちの現状を、大学と一緒にプロジェクトを組んで1年かけて調査した。地域の女性たちの信頼を得て、その声なき声を聞き取り、ビデオに撮って地域の自治体や政府に持って行き、解決のために働きかけている。

【WINE】

東欧・西欧の研究者の女性情報ネットワーク。2002年ノウハウ会議を機会に活動を再開した。女性シソーラスを翻訳することやヨーロッパのフェミニスト「イ

メージ・ライブラリー」を作ろうとしている。女性の運動家やリーダーの写真や絵、映像をデジタルな資料として編集・保存し、メディアや研究者に提供する。

【IIAV】 www.iiav.nl

1935年にオランダの女性解放運動に参加していた3人の女性が設立した。女性の地位に関するナショナルセンターであり、国際的拠点。資料センターを併設している。国際協力部は世界のパートナーと一緒にあって、ツールを開発し、サービスを提供している。

ツール：やるべきことをやるために何が必要かを知る

【Mapping the World】 175ヶ国、227の女性情報センターの情報が検索できるオンラインデータベース。1998年ノウハウ会議の時に立ち上げられ、常に更新されている。国際的プロジェクトのための情報やパートナーを求める時の基本ツール。

【ヨーロッパ女性シソーラス】 女性の地位に関する膨大な情報を効率よく検索できるように用語を整理し、スタンダード化した。デンマーク、ベルギー、イタリア、ノルウェーの女性情報機関が提携して作り上げた。シソーラスを共有したヨーロッパの女性情報バーチャルライブラリーの可能性を探っている。

【E-Conference】 ICTをツールとして活用。いろいろな言葉で、どこからでも参加できて、わずかな期間で知識が広がり、政策提言、行動に繋がる。「ジェンダーと水管理」というテーマで開催した電子会議が「世界水フォーラム」にインパクトを与えた。

【女性情報ノウハウ会議】 世界の女性情報専門家が、その知識・経験を分かち合う場。協力して新しい方法を見出し、女性の地位向上のための情報をより広く発信し、利用できるようにするための戦略を開発し、それぞれの地域の活動に活かす。

ネットワーク：女性情報組織のネットワーキング

女性情報組織は、女性のニーズに対するサービスの提供と情報アクティビズムの両方をやろうとしている。クリエイティブであることが必要。ニーズを見つけ、そのニーズを満たすために努力する。グローバルな、地域的なパートナーシップを促進すること、活動資金の獲得に努力することが必要。分析し、計画、開発し実行する、やるべきことをやる。



3. 政策づくりに活かす女性情報 —第1分科会—

コーディネーター：橋本ヒロ子（十文字学園女子大学
社会情報学部教授）

報告者：ガートルード・フェスター（南アフリカ共和
国ジェンダー平等委員会理事）

永井よし子（北京 JAC 事務局長）

相川康子（神戸新聞論説委員／NPO 政策研
究所理事）



参加者：43名

分科会は現在、日本で起こっている男女共同参画への激しいバックラッシュをどう乗り越え、ジェンダー平等政策を進展させていくかという課題を参加者で共有しながら、以下の三つの柱で討論が進められた。①政府を動かす有効な情報とは何か。どういう情報活動を展開すればいいか。②草の根の人々に働きかけるために、どういう情報を提供すればいいか。③メディアをどのように活用することができるのか。

(1) 女性情報を政策決定に利用する～ガートルード・フェスター報告

フェスター氏はまず、南アフリカ女性の地位向上の課題を民主主義と文化の関係が大きなテーマであると述べた。国は民主化され、憲法も立派なものがあるが、家父長制・家制度が根強くあり、文化・伝統・因習が女性解放を阻んでいる。

女性運動は1930年代後半から始まった。最初はお願ひする、請うという運動だったが、1950年代に抵抗して闘争するというやり方に大きく転換した。1954年に南アフリカ女性連盟が誕生し、立場をこえて女性が戦略的に提携するために「女性憲章」を作りあげ、運動がひろがった。戦略的に「フェミニズム」という言葉は使わなかった。その言葉で疎外されてしまう人がないように、「貧困」「文化」「伝統」という言葉を使っている。90年代は交渉の時代で、政府与党や他の組織、伝統的なリーダーへのロビー活動を展開し、男性とも積極的に討論した。憲法の中に平等条項をいれさ

せたことが成果。教訓は、どの政権に対しても必ず運動を起こしていったということ。他国のモデルを自動的に取り入れるのではなく、学んで自国にあうモデルを作り上げてきたことである。

(2) 政策提言のために情報を使う：北京 JAC の活動から～永井よし子報告

北京 JAC は、1995年第4回世界女性会議の経験をもとに結成された日本で初のロビイング・グループ。8年間の活動で、女性施策を担当する関係各省庁とのロビイングが定着した。女性省の設置、女性基本法の制定、女性への暴力を廃絶する法律を作ることを重点目標にしてきた。不十分だが政策化された。DV法については改正時に、法律の代案を提案した。北京 JAC の特徴は会員のネットワークによって、政策化される以前に情報を得ることができること。早い時期の情報収集が効果的な行動に繋がる。情報を使う場合、情報源の問題や実際に政策に繋げるときの濃淡、時期と中身の使い方の問題がある。

バックラッシュの中、今後は地方とのネットワークをもっと強力にし、戦略を持って闘っていかねばならない。

(3) 日本における女性の政治参加の到達点と課題～相川康子報告

地方分権という流れの中で、町・市、都道府県レベルの政策提案活動が重要である。国と地方と両方を視野にいたした活動が必要。バックラッシュには事実を検証し、自信をもって反論できる調査研究や政策提言が欠かせない。女性の参画は数としては進んだが、伝統的に女性が担うとされてきた分野に偏っている。政治参画に関しては、女性たちの発言することへの躊躇、政治アレルギー、戦略や戦術の不足が妨げになっている。政策提言と政策実現の違いを認識すること、そして政策実現のための効果的なアプローチ、情報の使い方、周囲のバッシングに負けないことなどが、今後の課題である。

討議では、「憲法に平等条項があっても、差別のある状況にどう対処しているか」「女性への教育プログラムで効果をあげているものは何か」等、南アフリカの女性運動の実情についての質問が相次いだ。質疑応答ではマスメディアとの付き合い方の具体策、政策実現の有効な手立てについて、報告者からさらに具体的な情報が提供された。

4. 女性情報拠点のサービスの充実と人材育成 —第2分科会—

コーディネーター：國信潤子（愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所教授）

報告者：ホープ・オルソン（ウィスコンシン大学ミルウォーキー校情報学部教授）

尼川洋子（女性情報専門家／国立女性教育会館客員研究員）

宮崎真紀子（恵泉女学園大学図書館司書）

森未知（国立女性教育会館情報課専門職員）



参加者：36名

コーディネーターの國信潤子氏から、女性学研究・活動分野で生じている女性情報及びICT活用の格差（地域、ジェンダー、年齢）が問題提起され、分科会の趣旨として次の2点が呈示された。①誰もが格差なく女性情報にアクセスできるように情報を組織し、どう体系的に整理するか。②効果的に情報を共有するために女性情報サービスの充実、ジェンダーに敏感な視点を持つ専門家の育成にどう取り組むか。

(1) 情報空間：女性のエンパワーメントの場～ホープ・オルソン報告

オルソン氏は情報と人の間に存在する情報サービスの場を「情報空間」と名づけ、そこは変化と力を生み出すダイナミックな空間であると述べた。情報空間で、ニーズとサービスを一致させようと努力する過程そのものが、女性に力をつけ、独創性を表現する機会となる。それは情報の生産・創造であり、「第3の空間」と呼べるものである。

情報空間で働く人々が、どう情報を収集・整理し、利用者に提供するシステムを作り上げ、「第3の空間」に結んでいくか、オルソン氏は図書館・情報学の専門家の立場から理論的枠組みを明らかにした。実践につなげる戦略として、①既存のシステムの限界を知る、②ローカルなニーズをつかみ、一般的なシステムだけではそれに対応できないことを認識する、③ICTを

活用し、ローカルな枠を超えた情報共有のネットワークを作っていくこと、が提案された。

(2) 日本の女性情報サービスの現状と専門的開発の課題～尼川洋子報告

日本の女性情報サービスの現状、到達点、課題について、女性関係施設の情報事業に焦点をあてて報告がなされた。現在全国の女性関係施設のうち、218館が情報図書室を設置している。1988年の45館（国立婦人教育会館調査）から比べると大幅に増えた。また、各種女性情報データベースや横断検索、シソーラス等検索システムの開発、各地の女性／男女共同参画センターでのインターネットによる情報発信など、女性情報へアクセスできる環境整備が進展した。しかし、運営の現状を見ると、専門職員の配置は4割で、規模の大小もあり、都市部と地方では情報格差も生じている。

尼川は自身の女性センター情報ライブラリーでの経験をもとに、女性情報の収集・提供にはジェンダーの視点と女性のエンパワーメント支援の観点で資料を組織できる専門性を持ったライブラリアンが必要であること、そのための育成プログラム、女性情報専門家のネットワークの必要性を述べた。

(3) 女性と図書館：現在と過去～宮崎真紀子報告

まず最初に、大学図書館で女性学関連資料を組織しようとする時の課題が報告された。①女性情報関連の選書ツールが少ないこと、②検索しやすく分類するという課題、③一般のデータベースで女性情報が探しにくい、という問題がある。

「女性と図書館の歴史」の研究に関しては、図書館史に男性は登場するが、女性司書の存在が見えないので調べ始めたが、資料がないことがわかった。アメリカでは女性学の視点が図書館学にも反映されて文献が多くある。日本の女性図書館員、女性の利用者を歴史的に明らかにしていくことも、女性情報を生産していく行為につながることを報告された。

(4) 事例発表：国立女性教育会館の情報事業～森未知報告

日本の女性情報ナショナルセンターの役割を持つ国立女性教育会館のコレクション、サービス、構築している女性情報データベース、横断検索システム(Winet CASS)等、会館の情報事業全般にわたり詳細な紹介がなされた。

討議では、「女性情報に関わる現場のニーズをICT



に繋いでいくライブラリアンの役割、索引法の課題」
「女性情報の独自性と既存検索システムの互換性の兼ね合い」等、専門的開発について意見交換がされた。
また、デジタルデバイドをどう埋めていくか、口承伝承の女性情報の組織化に ICT をどう活用できるかなど、アジア地域の参加者から活発な発言があった。

5. 多様なメディアによる女性情報の発信と流通

— 第3分科会 —

コーディネーター：青木玲子（越谷市男女共同参画支援センター所長）

報告者：中西豊子（有限会社松香堂取締役）

中嶋公子（日仏女性資料センター・日仏女性研究学会事務局代表）

越原市美（株式会社ダブルスクエア代表取締役）

シャロン・バグワン・ロールズ（太平洋地域女性ネットワーク femLink コーディネーター）

参加者：25名



女性情報の「発信」「流通」をキーワードにして、女性がどのように情報を組織し、発信・流通させてきたか、その背景は何だったのかについて、4分野の事例が報告された。

(1) 女性情報と女の本屋～中西豊子報告

1982年に、京都で日本初のウイメンズ・ブックストアを開いた。生活の中で男女不平等を感じ、女性が力を発揮するために女性学の本や女性の運動を伝え、情報を共有することが必要と考えた。大きなメディアに頼っているのは女性の情報は出ないことがわかり、『ウイメンズ・ブック』（情報誌）を会員制で発行、また一般の出版社では扱わない本（『資料日本ウーマン・リプ史』等）の出版、翻訳にも取り組んだ。女性センター

が各地にできるまでは、女性問題の相談窓口、女性グループのネットワークセンターの役割も果たしてきた。情報発信はやりがいがあり、エンパワーメントにつながるが、資金の問題がある。それと、発信された情報をいかに繋いでいくかが現在の課題である。

(2) 海外女性情報の収集・翻訳から発信へ～中嶋公子報告

日仏女性資料センターは、1970年代フランスで女性解放運動の高揚に接した女性たちが、日本に帰国後、女性問題を通じて日仏の相互理解を促進する目的で、1983年に設立した。

①資料の収集・提供、②研究、③情報交換を3つの柱に活動している。フランスの女性の権利・地位に関する動きを日本の女性の参考になるように伝えること、日本の女性情報をフランスに発信することの両方をやってきた。

女性情報が流通するためには女性たちのニーズに応えることが必要だが、それと同時に女性に基本的な権利を知らせることを活動のベースにおくことが大事である。

(3) インターネットによる女性支援～越原市美報告

2003年3月にNTTドコモのベンチャーとして、Web上で女性支援情報を提供する株式会社を設立した。①インターネットを女性の地位向上に活用する、②コミュニケーションの場を提供し、女性情報ネットワークを構築する、③男性本位、市場本位の社会に女性の声を反映させる、ことを考えている。

インターネットは一つの発言がネットワークを生み、それが良質なコンテンツとなり、多層的ネットワークを構築する可能性を持っている。ただ、サイト運営に費用がかかることが課題。女性たちは企業、行政を問わず横断的なサービスを必要としている。今後の方向としては、メディアミックス（ICT、紙媒体、DVD等）の情報発信が理想的である。

(4) 女性情報の普及と配布：太平洋諸島地域の歴史～シャロン・バグワン・ロールズ報告

太平洋諸島地域での、ラジオを女性のエンパワーメントの手段として使う活動の報告がなされた。平和構築にはメディアが大きな役割を果たすことができる。しかし、現状では意思決定に関して社会階層、ジェンダー、民族の問題があり、意見が反映できていない。

①男性主流のメディアに女性の進出を要求する、②メディアの現状に挑戦する、ことを掲げて活動を展開

している。具体的にはメディアを知るための研修、メディアのコンテンツに女性向けのものを増やす、コミュニティ・メディア・キットの開発、ビデオの活用、移動放送局にむけての取り組みが紹介された。

質疑応答では、「コミュニティの中で、女性たちが伝統的に蓄積してきた知識をどう伝達しているのか」という質問や、情報発信に必要な資金調達、マスメディアへ女性が進出するための働きかけについて意見が出された。

6. 女性情報によるエンパワーメント戦略の展望と提言 —シンポジウム—



パネリスト：リン・マクデビット=プー (IIAV プログラムディレクター) <オランダ>
 ガートルード・フェスター (南アフリカ共和国ジェンダー平等委員会理事) <南アフリカ>
 ホープ・オルソン (ウィスコンシン大学ミルウォーキー校情報学部教授) <アメリカ>
 シャロン・バグワン・ロールズ (太平洋地域 FemLink コーディネーター) <フィジー>

コーディネーター：國信潤子 (愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所教授) <日本>

シンポジウムは基調講演、分科会討議を踏まえて、女性のエンパワーメントに対する戦略と将来展望、そのために女性情報をいかに活用するかに焦点を絞ってパネルディスカッションが行なわれた。

リン・マクデビット=プー氏は「青写真」ではなく、「ツール=手段」の提示であるとして、① Who=自分は何をやるのか、誰のためにやるのか、② What=活動は何か、何が一番適切か、③ Where=どこでやるのか、

④ Why=何故、プロジェクトを計画して活動するのか、⑤ How=いかにやるか、⑥ How much=人材、財源はどのくらい必要かという、戦略を立てる際のポイントを事例をあげながら整理した。また、5つのPとして、「成果物」「政策」「普及」「人々」「代償」を視野に入れることが提起された。

ガートルード・フェスター氏は女性のエンパワーメント戦略には、①お飾り主義の女性の登用ではなく、女性が本当に意義のある成果を出せるようにする、②男性は敵ではない。男性とパートナーシップを組むために議論していく、③メディアに問題提起をする、④変革のために必要な量の女性の参画を促進することが重要であると述べた。また、男性とのパートナーシップの問題では、組織としては男性・女性がそれぞれ組織化して必要となれば合同の戦略を組む、ジェンダーベースの暴力には男性がもっとリーダーシップをとって他の男性を啓発する、男性も行動計画を持ち、行動を起こす時には女性に相談する等の具体的な方策が呈示された。

ホープ・オルソン氏は女性の地位の状況を5段階に整理し、女性情報スペシャリスト・ライブラリアンの取り組みを示唆した。①情報システムに女性に関するものが何もない時代、②女性を名目的、お飾りのにされる時代、③女性の地位に関する問題を明らかにしていく時代、④女性を中心ににおいて前面に押し出していく段階、⑤今までのやり方を変えて新しいパラダイムをつくる段階。意識すべきこととして、情報サービス提供者が上で利用者が下という階層的バリアを取りはらうこと、情報を双方向的に交流させていくこと、答えは一つしかないというやり方を避けること、の3点が指摘された。

シャロン・バグワン・ロールズ氏は自分たちの活動が国の状況、平和に左右されることに触れ、持続可能な平和がもたらされる国にするのが目標であると表明した。女性とメディアの関係では、女性たちが「自粛」と「メディアリテラシー」の段階から脱皮していないことをあげ、その障害を取り除くために女性が新しいプログラムや取り組みを知り、自分の境遇を話せるようなエンパワーメントの場、固定観念を変えていくコミュニケーションやメディア戦略を構築する場の必要性が述べられた。メディアに代替案を提案し、必要なパッケージを作り、コミュニティに普及していくことがエンパワーメントに繋がると提案された。



参加者からは「女性情報サービスと女性運動の分野を結ぶ有効なネットワークをどう構築するか」「若い人に運動を引き継いでいくためにツールとして、メディアをどう活用するか」「持続可能な平和と女性運動の中でどう取り組むか」「女性情報に関する行政と民間の関係」等々、質問が次々と出されシンポジウムは時間を超過するほどの活況を呈した。

コーディネーターの國信潤子氏は最後に、日本でもこれから女性のエンパワーメントのための情報戦略として、女性情報専門家の育成等、具体的な数値目標・行動計画をつくる時ではないかと感じたとして、シンポジウムを結んだ。

7. フォーラムの成果と今後の課題

女性情報国際フォーラムは「女性情報のグローバルなネットワークをめざして」をメインテーマに平成13年度から3年間にわたって実施された。サブテーマは初年度「女性情報の新たな広がりを探る」、平成14年度「生活に根ざした情報から考える」、平成15年度「女性情報によるエンパワーメント戦略の展望と戦略」。

フォーラムではICTなど、新たに開けた情報環境・基盤とグローバルな女性情報活動の到達点を視野に入れながら、女性と情報に関わる現状と課題、今後の方向について多面的な討議と情報交換が行われた。

3回のフォーラムの成果として、第一に女性情報活動のグローバルな広がりや進展を確認できたことがある。ICTを女性のエンパワーメントの有効なツールとするための様々な取り組み、日本国内の女性関係施設における情報事業、NGO／NPOの情報発信活動の広がりや具体的な事例として報告された。第二に国内の女性情報活動とグローバルな情報ネットワークの接点を作れたことがある。海外の先進事例を多面的に(9セッション)学び、情報交換できたこと、と同時に日本の女性情報に関わる最新の活動をグローバルに発信することができた。第三に女性情報によるエンパワーメントの展望と戦略について討議し、方向性を出せたことである。特に最終年度のフォーラムでは、活動を進めていく強い意志、「やるべきことをやる」(Do, what it takes)が繰り返し報告者と参加者の間で確認され、そのためのツールの開発と戦略作りへの展望が明確化された。

今後、日本における女性情報活動の課題としては以

下のようなことがあげられる。

- ・女性情報専門家、ライブラリアンの育成とネットワーク
- ・女性情報を組織し、情報格差を生じさせない効果的な共有システムを作る
- ・ICTをはじめ、多様なメディアを活用した女性情報の発信・普及
- ・女性情報を政策提言、実現に反映させるための取り組み

3年にわたるフォーラムを経て、グローバルな女性情報ネットワークと国内の活動を結ぶ拠点としての国立女性教育会館の役割の重要性が再確認された。

(あまかわ・ようこ 国立女性教育会館客員研究員)